

厚生労働省の発表で2015年10月の時点で生活保護費を受給している人の数は約162万8千世帯、216万5千人以上に及ぶという記事をマイナビニュースが書いた。記事によると生活保護の受給者は増加しているということだ。日本国内における経済格差は広がりを見せ、深刻な問題となっているようだ。関連記事には、受給者の多くが高齢者であることを問題視している。なぜ高齢者が多いことが問題なのか。なぜ高齢者が多くなってしまうのか。このことは、多くの社会問題と複雑に絡み合っていると考える。

生活保護について

生活保護を受け取る条件は 1) 扶助してくれる身寄りがいないこと 2) 収入が基準以下(基準は各自治体によって異なる) 3) 車や貯金なども含めて、資産が基準以下であること 4) 3つの条件をふまえて生活保護の受給を申請していること である。支給される額は世帯状況によって異なり、年金との併用需給も可能である。これは、生活保護が基準に不足する部分を補おうという考えにあるからで、年金受給者でも、自治体の定める基準額に年金という収入が満たないとなれば生活保護を申請できるのである(生活保護 条件 閲覧)。

年金と生活保護

では、高齢者の収入源である年金とは毎月いくら支給されるのか。現在、毎月15,040円の納税が20~60歳までの男女に義務づけられている。40年間しっかりと払うと、総額7,219,200円。年金の中でも、65歳以上を対象とした老齢基礎年金は年間780,900円で、月々は65,075円になり、約9年の受給で支払いした分が手元に戻ってくるという計算になる(国民年金基金 閲覧)。一方で生活保護の受給対象になる栃木県宇都宮市の基準は、単身高齢者世帯73,540円(生活保護の総合サイト)である。宇都宮市では、年金のみの収入で暮らす単身高齢者は生活保護の対象になるということになる。全国一律の金額で支給される年金と違い、その地域の基準が物価などから設けられ、生活に困窮している人の手助けをできることは生活保護の利点と言えるだろう。

生活保護の問題

年金をしっかりと支払った人であっても、退職後に年金だけでは困窮してしまい生活できないという状況にある。生活保護受給者の高齢者の割合が多い事の理由の一つは年金が関わっているのである。超高齢社会とされる今の日本で、年金を支払う世代の人数と受け取る世代の人数比が変化し、老齢基礎年金の額を上げようとしても厳しいのが現状である。

社会の動きと生活保護

生活保護を受ける条件に、生活を扶助してくれる身寄りがないこととある。これは核家族化の問題と関わっているように感じる。核家族化の進行によって夫婦または一人で暮らす高齢者が増加している。「孤独死」という言葉が話題になったことも高齢者世帯の増加を示しているだろう。高齢者のみの世帯には働き手がいないため、収入は年金に頼るなどとも少ない。にもかかわらず、お金がかかる世代である。時間がたくさんあり、娯楽や光熱費、医療や介護にかかる費用は定期的に必要で嵩んでしまう。医療費は割引があるとはいえ、病院へ通うにも交通費がかかってしまう。高齢者世帯の生活は収入が少ないにもかかわらず、働いていた時以上のお金がかかってしまうこともあるだろう。一緒に暮らしていれば家賃など生活費の一部は浮き、助け合って生活できるだろう。

また、退職後も再就職し、元気なうちは働こうという考えもある。しかし、高齢者が働き続けることによって若者の雇用機会が減ってしまえば、収入がなく年金を払うことができない人が増えてしまう。経験のある退職後のベテランとこれからを担い、生活を支える若者が一緒に働ける社会づくりが求められるだろう。

高齢化社会、核家族化、高齢者の雇用の問題、高齢者と若者との関係の問題など様々な社会問題が複雑に絡み合い、生活保護の問題が存在していることが分かる。解決のためには、変わりゆく社会の動向に合った政策を打ち出してかなければならないのである。